

住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	住宅の持ち主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有（アパート、借家）		住宅の構造	木造・鉄骨・ブロック・鉄筋			
	賃主及び家賃	氏名			住所			
		家賃月額（光熱費を除く）			円	敷金	カ月分	
	住宅の種類	普通住宅（一戸建て・長屋立て）・アパート・住宅でない建物（ ）・その他（ ） 民間借家 ・ 社宅 ・ 会社等寮 ・ 公営住宅 ・ その他（ ）						
住宅の使用状況	面積	m ²	居室数	畳室	畳室	畳室		
	水道	専用	共用	炊事場	専用	共用		
	便所	専用	共用					
	1 独立居住（1戸の家を全部使用） 2 同居（他の世帯と共に1戸の家を使用） 3 間借（1室又は数室に限り使用）（※アパート等は、1 独立居住とする。）							
住宅困窮理由	1	住宅以外の建物又は場所に居住している。				住宅困窮理由の詳細		
	2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。						
	3	他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。						
	4	住宅がないため親族と同居することができない。						
	5	住宅が狭く世帯人員が多すぎて過密居住である。						
	6	間取りと世帯構成の関係が衛生上有害又は風教上不適当な状態である。						
	7	要求を受けて立退き先がない。						
	8	住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。						
	9	収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。						
	10	住宅がないため結婚できない。						
	11	その他住宅に困っている。						
所得源泉徴収票添付欄	氏名			勤務年数	年	職 種		
	過去1年間の給与 支払総額（税及び 一時金を含む）	年1月		年4月		年7月		年10月
		年2月		年5月		年8月		年11月
		年3月	賞与	年6月	賞与	年9月	賞与	年12月
	賞与		賞与		賞与		賞与	
	所得税法上の控除 対象配偶者の有無	有	無	所得税法上の 扶養親族の氏名		合計		
	上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。							
	年 月 日							
	勤務先 名 称							
	所在地							
	電話番号							
給与支払者氏名 印								
給与所得	氏名			勤務年数	年	職 種		
	過去1年間の給与 支払総額（税及び 一時金を含む）	年1月		年4月		年7月		年10月
		年2月		年5月		年8月		年11月
		年3月	賞与	年6月	賞与	年9月	賞与	年12月
	賞与		賞与		賞与		賞与	
	所得税法上の控除 対象配偶者の有無	有	無	所得税法上の 扶養親族の氏名		合計		
	上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。							
	年 月 日							
	勤務先 名 称							
	所在地							
	電話番号							
給与支払者氏名 印								

給与所得者以外の所得	氏名		事業開始年月日	年	月	日	事業の内容	
	過去1年間の総収入額（所得税法に基づく必要経費を含む）	年1月		年4月		年7月		年10月
		年2月		年5月		年8月		年11月
		年3月		年6月		年9月		年12月
	所得税法に基づく必要経費額						合計	

生活保護									
※ 収入認定額	(年間所得額	-	扶養控除額)	÷	12月	=	認定額
(計算欄)	(-)	÷	12月	=	円

現住所付近の見取図

現住所の平面図

(例)

	押入	バルコニー		
窓	和 6畳	和 4.5畳	窓	
窓	洋 6畳	DK	窓	
	便所	洗面所	廊下	
	浴室	玄関	押入	

決 定		調 査 事 項			
書類審査	適確・不適格	調査年月日	年 月 日	調査員職・氏名	印
委員会審査	適確・不適格	調査実施場所	自宅・隣家・勤務先・その他	面接者	
決定条件		調 査 項 目	調 査 の 実 態		
※ 審 査	実態調査の意見	申請書記載の家族構成の確認			
		申請書記載の収入を得ている者の確認			
	入居資格の有無の判断 有・無	申請書記載の収入額に認定			
		申請書記載の申請理由の確認			
		建 物 破 損 度	大破 ・ 中破 ・ 小破 ・ 無		
		そ の 他			

注

- 1 住宅入居者募集案内をよく読んで上で記入してください。
- 2 この申請書は、ボールペンで正確に読みやすく記入してください。
- 3 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください。米印欄は、記入しないでください。
- 4 「構造」欄は、木造、中耐又は簡易のいずれかで1団地のみです。（1世帯で2戸以上申し込むことはできません。）
- 5 「別居している所得税法上の扶養親族」欄の「摘要」は、所得税法上の老年人、寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等の別を記載してください。
- 6 「住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由」欄の、「住宅困窮理由」は、該当する理由の番号に○印をつけ、当該理由が2,7,9又は10であるときは、当該理由を証明する書類を添えてください。
- 7 「給与所得」欄及び「給与所得以外の所得」欄の所得額は、古い月から順に欄を縦に使用し、一時金（賞与等）については、該当する年月の欄に通常の給与は別に2段書きにしてください。
- 8 「給与所得以外の所得」欄の「所得税法に基づく必要経費額」は、内容を証明することができる内訳書を別に添えてください。
- 9 「現住所付近の見取図」欄は、実態調査のため必要ですので、わかりやすく（目印となる建物等を示して）正確に記入してください。
- 10 「現住所の平面図」欄は、現在居住している住所の間取り（台所、押入、便所、窓、壁等）を記載し、アパートのときは、専用部分のみ記載してください。
- 11 次に掲げる書類を添えてください。
 - (1) 申込者及び当該申込者と厳に同居し、又は同居しようとする者の住民票
 - (2) 8に掲げるほか、所得証明書その他所得の額を証明する書類
 - (3) その他町長が必要と認める書類